

令和6年度 第5回徳島県社会教育委員会議

日時：令和7年3月11日（火）

午前10時から

場所：県庁10階 大会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 徳島県教育委員会あいさつ
- 3 報 告
令和6年度地域教育支援活動奨励賞について
- 4 議 事
 - (1) 次期提言について
 - ①「提言テーマ」について
 - ②「提言の構成」について
 - (2) 今年度の事業及び今後の予定について
 - (3) その他
 - ①第46回中国・四国地区社会教育研究大会徳島大会について
 - ②その他
- 5 閉 会

配付資料一覧

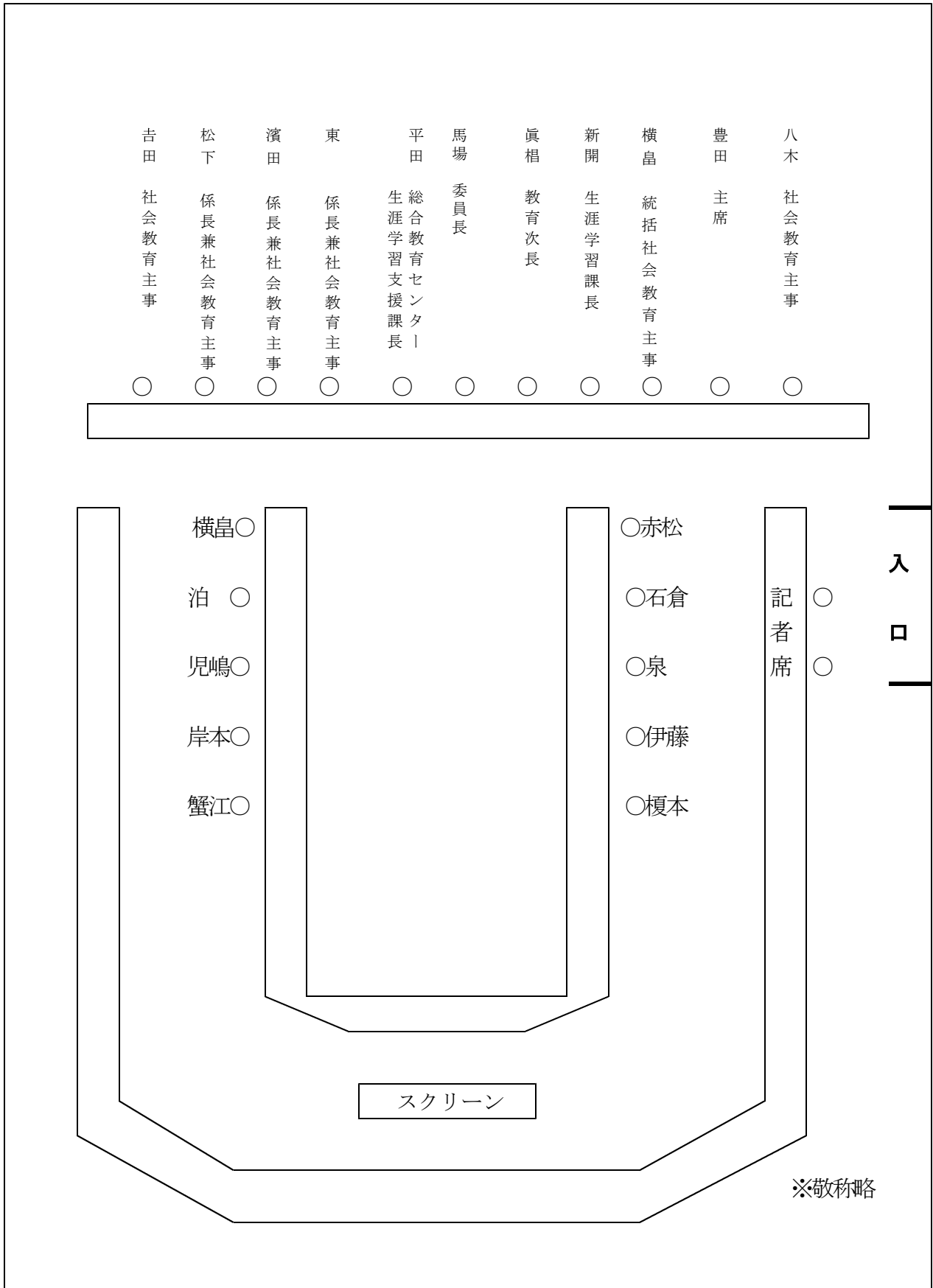
- (1) 会議資料（本冊子）
- (2) 令和6年度地域教育支援活動奨励賞受賞者一覧（別紙1）
- (3) 事務局説明資料（別紙2）
- (4) 第46回中国・四国地区社会教育研究大会徳島大会
について（別紙3）

目 次

目 次	-----	1
配席図	-----	2
徳島県社会教育委員名簿	-----	3
今年度の事業及び今後の予定について	-----	4
社会教育法	-----	5
徳島県社会教育委員設置条例	-----	6

第5回 徳島県社会教育委員会議 配席図

(県庁10階大会議室)



徳島県社会教育委員名簿

任期：令和5年7月1日～令和7年6月30日

※50音順。敬称略。

氏名	所属
1 赤松 梨江子	四国まなび未来ネットワーク研究所 代表 CSマイスター（公募委員）
2 石倉 美枝子	徳島県婦人団体連合会 理事
3 泉 理加	NPO法人ウィズワーク・ラボ 理事（顧問） （前 NPO法人フルティン徳島 代表）
4 伊藤 昭仁	吉野川市鴨島公民館長 （前 徳島県公民館連絡協議会 副会長）
5 榎本 峰子	（一社）旅の葉 代表理事
6 蟹江 美子	前 徳島県PTA連合会 副会長
7 岸本 信和	海陽町立海南小学校長 校長
8 児嶋 輝美	徳島文理大学短期大学部 教授
9 小西 大紀	徳島文理大学学生（公募委員）
10 阪根 健二	鳴門教育大学大学院 特命教授
11 武市 信宏	NHK徳島放送局 コンテンツセンター長
12 泊 健一	徳島合同証券株式会社代表取締役社長 （一社）徳島経済同友会幹事/文化・スポーツ部会副会長
13 馬場 祐次朗	全国視聴覚教育連盟 会長
14 横田 恵理子	県立城ノ内中等教育学校 校長
15 横島 亜希子	美馬市立穴吹中学校 校長

今年度の事業及び今後の予定について

○本年度

日 時	内 容
令和6年 6月18日	第4回会議 [協 議] ①社会教育委員会議提言テーマ案について ②社会教育委員会議提言骨子案について ③今後のスケジュールについて
令和6年 11月28・29日	研修会 「第46回中国・四国地区社会教育研究大会徳島大会」
令和7年 1月16～29日	地域教育支援活動奨励賞の選考（書面審査）
令和6年 12月下旬	第5回会議延期
令和7年 3月11日	第5回会議 本日

○令和7年度

日 時	内 容
令和7年 6月30日	任期満了日 ※今期委員任期（令和5年7月1日～令和7年6月30日）
令和7年 7月1日	新社会教育委員委嘱 ※次期委員任期（令和7年7月1日～令和9年6月30日）
令和7年度	令和8年11月頃の次期提言策定を目途に、 社会教育委員会議と研修を実施。

社会教育法（抄）

昭和24年6月10日法律第207号

平成28年5月20日法律第 47号

第4章 社会教育委員

（社会教育委員の設置）

第15条 都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。

2 社会教育委員は、教育委員会が委嘱する。

（社会教育委員の職務）

第17条 社会教育委員は、社会教育に関し教育委員会に助言するため、次の職務を行う。

一 社会教育に関する諸計画を立案すること。

二 定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。

三 前二号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。

2 社会教育委員は、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べることができる。

3 市町村の社会教育委員は、当該市町村の教育委員会から委嘱を受けた青少年教育に関する特定の事項について、社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。

（社会教育委員の委嘱の基準等）

第18条 社会教育委員の委嘱の基準、定数及び任期その他社会教育委員に関し必要な事項は、当該地方公共団体の条例で定める。この場合において、社会教育委員の委嘱の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌するものとする。

徳島県社会教育委員設置条例

平成25年12月19日
徳島県条例第61号

(設置)

第1条 社会教育法第15条第1項の規定に基づき、徳島県教育委員会（以下「教育委員会」という。）の附属機関として、徳島県社会教育委員（以下「委員」という。）を置く。

(委員の委嘱の基準)

第2条 委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が委嘱する。

(委員の定数及び任期)

第3条 委員の定数は、15人とする。

2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(委任)

第4条 この条例に定めるもののほか、委員に関し必要な事項は、教育委員会が定める。

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。